

新旧対照表

○特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例について

新	旧
特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例について	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例について
第1 (略)	第1 (略)
第2 職員に関する事項	第2 職員に関する事項
1 (略)	1 (略)
2 職員の資格要件	2 職員の資格要件
(1) (略)	(1) (略)
(2) 同条第3項の「訓練を行う能力を有すると認められる者」とは、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、 <u>あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師の資格を有する者（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）</u> とします。ただし、入所者の日常生活やレクリエーション、行事等を通じて行う機能訓練指導については、当該施設の生活相談員又は介護職員が兼務して行っても差し支えないこととします。	(2) 同条第3項の「訓練を行う能力を有すると認められる者」とは、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師とします。ただし、入所者の日常生活やレクリエーション、行事等を通じて行う機能訓練指導については、当該施設の生活相談員又は介護職員が兼務して行っても差し支えないこととします。
第3 設備に関する事項	第3 設備に関する事項
1～2 (略)	1～2 (略)
3 設備の基準（条例第8条）	3 設備の基準（条例第8条）
(1)～(12) (略) 用語の定義	(1)～(12) (略)
(13)	(13)
ア～エ (略)	ア～エ (略)
オ 病院の療養病床転換による食堂及び機能訓練室に関する条例の緩和	オ 病院の療養病床転換による食堂及び機能訓練室に関する条例の緩和
一般病棟、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟を有	一般病棟、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟を有

新	旧
<p>する病院の一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟を平成36年3月31日までの間に転換し、特別養護老人ホームを開設しようとする場合において、当該転換に係る食堂の面積は、入所者1人当たり1平方メートル以上を有し、機能訓練室の面積は、40平方メートル以上あればよいこととします。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができるものとします。（附則第8項）</p> <p>カ 診療所の療養病床転換による食堂及び機能訓練室に関する条例の緩和</p> <p>一般病床又は療養病床を有する診療所の一般病床又は療養病床を平成36年3月31日までの間に転換し、特別養護老人ホームを開設しようとする場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、次の基準のいずれかに適合するものであればよいこととします。（附則第9項）</p> <p>（ア） 食堂及び機能訓練室の面積は、それぞれ必要な広さを有するものとし、合計して入所者1人当たり3平方メートル以上とすること。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができる。</p> <p>（イ） 食堂の面積は、入所者1人当たり1平方メートル以上を有し、機能訓練室の面積は、40平方メートル以上を有すること。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができる。</p> <p>キ 病院及び診療所の療養病床転換による廊下幅に関する条例の緩和</p> <p>一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟を有する病院の一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟又は一般病床若しくは療養病棟を有する診療所の一般病床若しくは療養病棟を平成36年3月31日までの間に転換し、特別養護老人</p>	<p>する病院の一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟を平成30年3月31日までの間に転換し、特別養護老人ホームを開設しようとする場合において、当該転換に係る食堂の面積は、入所者1人当たり1平方メートル以上を有し、機能訓練室の面積は、40平方メートル以上あればよいこととします。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができるものとします。（附則第8項）</p> <p>カ 診療所の療養病床転換による食堂及び機能訓練室に関する条例の緩和</p> <p>一般病床又は療養病床を有する診療所の一般病床又は療養病床を平成30年3月31日までの間に転換し、特別養護老人ホームを開設しようとする場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、次の基準のいずれかに適合するものであればよいこととします。（附則第9項）</p> <p>（ア） 食堂及び機能訓練室の面積は、それぞれ必要な広さを有するものとし、合計して入所者1人当たり3平方メートル以上とすること。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができる。</p> <p>（イ） 食堂の面積は、入所者1人当たり1平方メートル以上を有し、機能訓練室の面積は、40平方メートル以上を有すること。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができる。</p> <p>キ 病院及び診療所の療養病床転換による廊下幅に関する条例の緩和</p> <p>一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟を有する病院の一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟又は一般病床若しくは療養病棟を有する診療所の一般病床若しくは療養病棟を平成30年3月31日までの間に転換し、特別養護老人</p>

新	旧
<p>ホームを開設しようとする場合において、当該転換に係る廊下の幅については、内法による測定で、1.2メートル以上であればよいこととします。ただし、中廊下の幅は、内法による測定で、1.6メートル以上であればよいこととします。なお、廊下の幅は、壁から測定した幅でよいこととします。（附則第10項）</p> <p>第4 処遇に関する事項</p> <p>1～2 （略）</p> <p>3 処遇の方針</p> <p>(1)・(2) （略）</p> <p>(3) <u>同条第6項第1号の「身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会」（以下「身体的拘束適正化検討委員会」という。）とは、身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会であり、幅広い職種（例えば、施設長（管理者）、事務長、医師、看護職員、介護職員、生活相談員）により構成するものとします。また、構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の身体的拘束等の適正化対応策を担当する者を決めておくことが必要です。</u></p> <p><u>なお、身体的拘束適正化検討委員会は、運営委員会など他の委員会と独立して設置・運営することが必要ですが、事故防止委員会及び感染対策委員会については、関係する職種等が身体的拘束適正化検討委員会と相互に関係が深いと認められることから、これと一体的に設置・運営することも差し支えないこと及び身体的拘束適正化検討委員会の責任者はケア全般の責任者であることが望ましいこととします。</u></p> <p><u>また、身体的拘束適正化検討委員会には、第三者や専門家を活用することが望ましく、その方策として、精神科専門医等の専門医の活用等が考えられます。</u></p> <p><u>特別養護老人ホームが、報告、改善のための方策を定め、周知徹底する目的は、身体的拘束等の適正化について、施設全体で情報共有し、今後の再発防止につなげるためのものであり、決して</u></p>	<p>ホームを開設しようとする場合において、当該転換に係る廊下の幅については、内法による測定で、1.2メートル以上であればよいこととします。ただし、中廊下の幅は、内法による測定で、1.6メートル以上であればよいこととします。なお、廊下の幅は、壁から測定した幅でよいこととします。（附則第10項）</p> <p>第4 処遇に関する事項</p> <p>1～2 （略）</p> <p>3 処遇の方針</p> <p>(1)・(2) （略）</p> <p>(新設)</p>

新	旧
<p><u>従業者の懲罰を目的としたものではないことに留意することが必要です。</u></p> <p><u>具体的には、次のようなことを想定しています。</u></p> <p><u>ア 身体的拘束等について報告するための様式を整備すること。</u></p> <p><u>イ 介護職員その他の職員は、身体的拘束等の発生ごとにその状況、背景等を記録するとともに、アの様式に従い、身体的拘束等について報告すること。</u></p> <p><u>ウ 身体的拘束適正化検討委員会において、イにより報告された事例を集計し、分析すること。</u></p> <p><u>エ 事例の分析に当たっては、身体的拘束等の発生時の状況等を分析し、身体的拘束等の発生原因、結果等を取りまとめ、当該事例の適正性と適正化策を検討すること。</u></p> <p><u>オ 報告された事例及び分析結果を職員に周知徹底すること。</u></p> <p><u>カ 適正化策を講じた後に、その効果について評価すること。</u></p> <p><u>(4) 同条第6項第2号の特別養護老人ホームが整備する「身体的拘束等の適正化のための指針」には、次のような項目を盛り込むこととします。</u></p> <p><u>ア 施設における身体的拘束等の適正化に関する基本的考え方</u></p> <p><u>イ 身体的拘束適正化検討委員会その他施設内の組織に関する事項</u></p> <p><u>ウ 身体的拘束等の適正化のための職員研修に関する基本方針</u></p> <p><u>エ 施設内で発生した身体的拘束等の報告方法等の方策に関する基本方針</u></p> <p><u>オ 身体的拘束等の発生時の対応に関する基本方針</u></p> <p><u>カ 入所者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針</u></p> <p><u>キ その他身体的拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針</u></p> <p><u>(5) 同条第6項第3号の介護職員その他の職員に対する身体的拘束等の適正化のための研修の内容としては、身体的拘束等の適正化の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該特別養護老人ホームにおける指針に基づき、適正化の徹底を行うものとします。</u></p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p>



新	旧
<p>備えれば足りることとする。この場合にあっては、入居者同士の視線が遮断され、入居者のプライバシーが十分に確保されていれば、天井と壁との間に一定の隙間が生じていても差し支えない。</p> <p>壁については、家具等のように可動のもので室内を区分しただけのものは認められず、可動でないものであって、プライバシーの確保のために適切な素材であることが必要である。</p> <p>また、居室であるためには、一定程度以上の大きさの窓が必要であることから、多床室を仕切って窓のない居室を設けたとしても<u>個室的多床室</u>としては認められない。</p> <p>なお、居室への入口が、複数の居室で共同であったり、カーテンなどで仕切られているに過ぎないような場合には、十分なプライバシーが確保されているとはいえず、<u>個室的多床室</u>としては認められないものである。</p> <p>また、入居者へのサービス提供上必要と認められる場合に2人部屋とするときは21.3平方メートル以上とすること。</p> <p>なお、ユニットに属さない居室を改修してユニットを造る場合に、居室が(ア)の要件を満たしていれば、ユニット型個室に分類される。</p> <p>(6)～(11) (略)</p> <p>4～7 (略)</p> <p>8 運営規程(条例第39条)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 第4の <u>12</u> の(1)及び(3)から(5)までは、ユニット型特別養護老人ホームについて準用します。この場合において、第4の <u>12</u> 中「第21条」とあるのは「第39条」と、「同条第1号から第<u>8</u>号まで」とあるのは「同条第1号から第<u>9</u>号まで」と、同(3)中「第5号」とあるのは「第6号」と、同(4)中「第<u>7</u>号」とあるのは「第<u>8</u>号」と、同(5)中「第<u>8</u>号」とあるのは「第<u>9</u>号」と読み替えるものとします。</p>	<p>備えれば足りることとする。この場合にあっては、入居者同士の視線が遮断され、入居者のプライバシーが十分に確保されていれば、天井と壁との間に一定の隙間が生じていても差し支えない。</p> <p>壁については、家具等のように可動のもので室内を区分しただけのものは認められず、可動でないものであって、プライバシーの確保のために適切な素材であることが必要である。</p> <p>また、居室であるためには、一定程度以上の大きさの窓が必要であることから、多床室を仕切って窓のない居室を設けたとしても<u>準個室</u>としては認められない。</p> <p>なお、居室への入口が、複数の居室で共同であったり、カーテンなどで仕切られているに過ぎないような場合には、十分なプライバシーが確保されているとはいえず、<u>準個室</u>としては認められないものである。</p> <p>また、入居者へのサービス提供上必要と認められる場合に2人部屋とするときは21.3平方メートル以上とすること。</p> <p>なお、ユニットに属さない居室を改修してユニットを造る場合に、居室が(ア)の要件を満たしていれば、ユニット型個室に分類される。</p> <p>(6)～(11) (略)</p> <p>4～7 (略)</p> <p>8 運営規程(条例第39条)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 第4の <u>11</u> の(1)及び(3)から(5)までは、ユニット型特別養護老人ホームについて準用します。この場合において、第4の <u>11</u> 中「第21条」とあるのは「第39条」と、「同条第1号から第<u>7</u>号まで」とあるのは「同条第1号から第<u>8</u>号まで」と、同(3)中「第5号」とあるのは「第6号」と、同(4)中「第<u>6</u>号」とあるのは「第<u>7</u>号」と、同(5)中「第<u>7</u>号」とあるのは「第<u>8</u>号」と読み替えるものとします。</p>

新	旧
<p>9 勤務体制の確保等  (1)・(2) (略)  (3) ユニット型特別養護老人ホームにおける勤務体制の確保等については、上記の(1)及び(2)によるほか、第4の<u>13</u>を準用します。この場合において、第4の<u>13</u>中「第22条」とあるのは「第40条」と、同(3)中「同条第2項」とあるのは「同条第3項」と、同(4)中「同条第3項」とあるのは「同条第4項」と読み替えるものとします。</p> <p>10 準用  条例第42条の規定により、第4条から第7条まで、第9条から第11条まで、第15条、第17条から第20条まで及び第24条から第31条までの規定は、ユニット型特別養護老人ホームについて準用されるものですので、第2の2及び3、第3の1及び2、並びに第4の1、2((2)を除く。)、6、8から<u>11</u>まで及び<u>14</u>から<u>22</u>までを参照してください。</p> <p>第6 地域密着型特別養護老人ホーム  1 第4章の趣旨  (1)・(2) (略)「常勤」  (3) サテライト型居住施設とは、本体施設と密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営される地域密着型特別養護老人ホームをいいます。また、本体施設とは、サテライト型居住施設と同じ法人により設置され、当該施設に対する支援機能を有する特別養護老人ホーム、介護老人保健施設若しくは介護医療院又は病院若しくは診療所をいいます。  また、サテライト型居住施設を設置する場合、各都道府県が介護保険事業支援計画において定める必要利用定員総数（地域密着型特別養護老人ホームである本体施設にあっては、各市町村が介護保険事業計画において定める必要利用定員総数）の範囲内であれば、本体施設の定員を減らす必要はありません。ただし、各都道府県等では、同計画の中で、特別養護老人ホームを始めとする介護保険施設</p>	<p>9 勤務体制の確保等・10 (略)  (1)・(2) (略)  (3) ユニット型特別養護老人ホームにおける勤務体制の確保等については、上記の(1)及び(2)によるほか、第4の<u>12</u>を準用します。この場合において、第4の<u>12</u>中「第22条」とあるのは「第40条」と、同(3)中「同条第2項」とあるのは「同条第3項」と、同(4)中「同条第3項」とあるのは「同条第4項」と読み替えるものとします。</p> <p>10 準用  条例第42条の規定により、第4条から第7条まで、第9条から第10条まで、第15条、第17条から第20条まで及び第24条から第31条までの規定は、ユニット型特別養護老人ホームについて準用されるものですので、第2の2及び3、第3の1及び2、並びに第4の1、2((2)を除く。)、6、8から<u>10</u>まで及び<u>13</u>から<u>21</u>までを参照してください。</p> <p>第6 地域密着型特別養護老人ホーム  1 第4章の趣旨  (1)・(2) (略)  (3) サテライト型居住施設とは、本体施設と密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営される地域密着型特別養護老人ホームをいいます。また、本体施設とは、サテライト型居住施設と同じ法人により設置され、当該施設に対する支援機能を有する特別養護老人ホーム、介護老人保健施設又は病院若しくは診療所をいいます。  また、サテライト型居住施設を設置する場合、各都道府県が介護保険事業支援計画において定める必要利用定員総数（地域密着型特別養護老人ホームである本体施設にあっては、各市町村が介護保険事業計画において定める必要利用定員総数）の範囲内であれば、本体施設の定員を減らす必要はありません。ただし、各都道府県等では、同計画の中で、特別養護老人ホームを始めとする介護保険施設</p>

新	旧
<p>等の個室・ユニット化の整備目標を定めていることを踏まえ、サテライト型居住施設の仕組みを活用しながら、本体施設を改修するなど、ユニット型施設の整備割合が高まっていくようにする取組が求められます。</p> <p>2 職員数（条例第45条）</p> <p>(1)～(3) （略）</p> <p>(4) サテライト型居住施設は、本体施設との密接な連携が図られるものであることを前提として人員条例の緩和を認めており、本体施設の職員によりサテライト型居住施設の入所者に対する処遇等が適切に行われることを要件として、次に掲げるサテライト型居住施設の職員については以下の基準によるものとします。</p> <p>ア～エ （略）</p> <p>オ 調理員、事務員その他の職員については、本体施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設若しくは介護医療院又は診療所に限る。）の調理員、事務員その他の職員、調理員、事務員その他の従業者又は事務員その他の従業者によるサービス提供が、本体施設の入所者又は入院患者及びサテライト型居住施設の入所者に適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>(5)～(7) （略）</p> <p>3 設備の条例（条例第45条）</p> <p>(1) 条例第 45 条第 7 項第 1 号は、地域密着型特別養護老人ホームにあっては入所者や職員が少数であることから、廊下幅の一律の規制を緩和したものです。</p> <p>ここでいう「廊下の一部の幅を拡張すること等により、入所者、職員等の円滑な往来に支障が生じないと認められるとき」とは、アルコーブを設けることなどにより、入所者、職員等がすれ違う際にも支障が生じない場合を想定しています。</p> <p>また、「これによらないことができる。」とは、建築条例法等他の法令の条例を満たす範囲内である必要があることに留意してください。</p>	<p>等の個室・ユニット化の整備目標を定めていることを踏まえ、サテライト型居住施設の仕組みを活用しながら、本体施設を改修するなど、ユニット型施設の整備割合が高まっていくようにする取組が求められます。</p> <p>2 職員数（条例第45条）</p> <p>(1)～(3) （略）</p> <p>(4) サテライト型居住施設は、本体施設との密接な連携が図られるものであることを前提として人員条例の緩和を認めており、本体施設の職員によりサテライト型居住施設の入所者に対する処遇等が適切に行われることを要件として、次に掲げるサテライト型居住施設の職員については以下の基準によるものとします。</p> <p>ア～エ （略）</p> <p>オ 調理員、事務員その他の職員については、本体施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設又は診療所に限る。）の調理員、事務員その他の職員、調理員、事務員その他の従業者又は事務員その他の従業者によるサービス提供が、本体施設の入所者又は入院患者及びサテライト型居住施設の入所者に適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>(5)～(7) （略）</p> <p>3 設備の条例（条例第45条）</p> <p>(1) 条例第 45 条第 7 項第 1 号は、地域密着型特別養護老人ホームにあっては入所者や職員が少数であることから、廊下幅の一律の規制を緩和したものです。</p> <p>ここでいう「廊下の一部の幅を拡張すること等により、入所者、職員等の円滑な往来に支障が生じないと認められるとき」とは、アルコーブを設けることなどにより、入所者、職員等がすれ違う際にも支障が生じない場合を想定しています。</p> <p>また、「これによらないことができる。」とは、建築条例法等他の法令の条例を満たす範囲内である必要があることに留意してください。</p>



新	旧
<p>このほか、地域密着型特別養護老人ホームの廊下の幅については、第3の3の(5)及び療養病床等を有する病院等の療養病床等を<u>平成36年3月31日</u>までの間に転換する場合は、第3の3の(13)のキを準用します。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 療養病床等を有する病院等の療養病床等を<u>平成36年3月31日</u>までの間に転換する場合における食堂及び機能訓練室については、第3の3の(13)のオ及びカを準用します。なお、第3の3の(13)のオ及びカ(イ)について、当該転換を行って開設する特別養護老人ホームがサテライト型居住施設の場合にあっては、機能訓練室は、本体施設における機能訓練室を利用すれば足りることとします。</p> <p>4～5 (略)</p> <p>6 準用</p> <p>条例第48条の規定により、第2条、第4条から第7条まで、第9条から第12条まで、第14条から第28条まで、第30条及び第31条の規定は、地域密着型特別養護老人ホームについて準用されるもので、第1、第2第3の1及び2、並びに第4の1から3まで、5から<u>18</u>まで、<u>20</u>から<u>22</u>までを参照してください。</p> <p>第7 ユニット型地域密着型特別養護老人ホーム</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 準用</p> <p>条例第52条の規定により、第4条から第7条まで、第9条から第11条まで、第15条、第17条から第20条まで、第24条から第28条まで、第30条、第31条、第33条、第35条、第37条から第41条まで及び第47条の規定は、ユニット型地域密着型特別養護老人ホームについて準用されるものであるため、第2の2及び3、第3の1及び2、第4の1、2((2)を除く。)、6、8から<u>11</u>まで、<u>15</u>から<u>18</u>まで、<u>20</u>から<u>22</u>まで、第5の2、4、6から9まで、並びに第6の5を参照すること。</p> <p>第8 (略)</p>	<p>このほか、地域密着型特別養護老人ホームの廊下の幅については、第3の3の(5)及び療養病床等を有する病院等の療養病床等を<u>平成30年3月31日</u>までの間に転換する場合は、第3の3の(13)のキを準用します。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 療養病床等を有する病院等の療養病床等を<u>平成30年3月31日</u>までの間に転換する場合における食堂及び機能訓練室については、第3の3の(13)のオ及びカを準用します。なお、第3の3の(13)のオ及びカ(イ)について、当該転換を行って開設する特別養護老人ホームがサテライト型居住施設の場合にあっては、機能訓練室は、本体施設における機能訓練室を利用すれば足りることとします。</p> <p>4～5 (略)</p> <p>6 準用</p> <p>条例第48条の規定により、第2条、第4条から第7条まで、第9条から第12条まで、第14条から第28条まで、第30条及び第31条の規定は、地域密着型特別養護老人ホームについて準用されるもので、第1、第2第3の1及び2、並びに第4の1から3まで、5から<u>17</u>まで、<u>19</u>から<u>21</u>までを参照してください。</p> <p>第7 ユニット型地域密着型特別養護老人ホーム</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 準用</p> <p>条例第52条の規定により、第4条から第7条まで、第9条から第11条まで、第15条、第17条から第20条まで、第24条から第28条まで、第30条、第31条、第33条、第35条、第37条から第41条まで及び第47条の規定は、ユニット型地域密着型特別養護老人ホームについて準用されるものであるため、第2の2及び3、第3の1及び2、第4の1、2((2)を除く。)、6、8から<u>10</u>まで、<u>14</u>から<u>17</u>まで、<u>19</u>から<u>21</u>まで、第5の2、4、6から9まで、並びに第6の5を参照すること。</p> <p>第8 (略)</p>